

第3章 ICTの利活用

担当:情報通信部

デジタル活用支援推進事業

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会形式で全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップ等がない地域などへの支援を強化。

都市部を中心とした支援

令和3年度～
全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

地方部を中心とした支援

令和3年度～
対面TYPE



- 携帯ショップのない市町村にて公民館等で支援を実施
- 主体は地元ICT企業、社会福祉協議会等

令和3年度～
地域連携型



- 携帯ショップのない全国の市町村にてオンラインによる支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

令和4年度～
オンラインTYPE



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は携帯キャリア、地元ICT企業等

携帯ショップ等を拠点として全国規模での講習会の実施を図る

携帯ショップがない地域におけるデジタル活用支援の取組も強力に推進し、
全国津々浦々での講習会の実施を図る

(事業主体)

民間企業(携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバーハウスセンター等)等

(事業スキーム)

補助事業(間接補助)、調査研究(請負)

(補助対象)

講習会等の実施に係る人件費、委託費、その他諸経費(機器・機材等借料、会場借料、通信費、旅費、消耗品費、印刷製本費等)等

(補助率)

定額補助

(計画年度)

令和3年度～令和7年度

令和6年度補正予算： 2,100百万円

デジタル活用支援推進事業 実績(令和6年度分)

31

- ✓ 令和6年度デジタル活用支援推進事業により中国管内で実施した講習会実施地域は全国展開型、地域連携型を含めて下図のとおり(地域連携型対面タイプは9団体/29会所)。
- ✓ 本事業推進のため、管内全自治体へのメールでの周知、説明会等時の参加自治体への周知、自治体個別訪問時の周知など幅広く周知を行ったほか、デジタル活用支援未実施自治体に対して、数次にわたり、個別に働きかけを実施。また、未実施自治体を有する県の担当課には県下の当該自治体への働きかけを依頼。

中国管内の講習会実施地域 (令和6年度)

島根県

【実施事業者】
株式会社ホームラン
【連携する地方公共団体】
平生町

【実施事業者】
株式会社ローカルラボ
【連携する地方公共団体】
山口市、周南市、光市

【実施事業者】
MXモバイリング株式会社
【連携する地方公共団体】
木町、平生町

【実施事業者】
株式会社Nex-E
【連携する地方公共団体】
津和野町、吉賀町

【実施事業者】
株式会社ホームラン
【連携する地方公共団体】
川本町、邑南町

【実施事業者】
有限会社WIIさんいん
【連携する地方公共団体】
奥出雲町、川本町、美郷町

【実施事業者】
MXモバイリング株式会社
【連携する地方公共団体】
川本町、邑南町

【実施事業者】
株式会社アンジェ・21
【連携する地方公共団体】
飯南町、邑南町

【実施事業者】
MXモバイリング株式会社
【連携する地方公共団体】
八頭町、三朝町、大山町、南部町、
日南町、日野町、江府町

【実施事業者】
株式会社ホームラン
【連携する地方公共団体】
智頭町、日野町

鳥取県

色塗は
講習開催地

内は地域連携型
対面タイプ

岡山県

【実施事業者】
株式会社山陽新聞社
【連携する地方公共団体】
和気町、鏡野町、新庄村、里庄町、
早島町、久米南町、矢掛町

広島県

【実施事業者】
一般社団法人おかえり集学校
【連携する地方公共団体】
大崎上島町

【実施事業者】
MXモバイリング株式会社
【連携する地方公共団体】
安芸大田町、大崎上島町

山口県

- テレワークの定着を図るため、テレワーク月間におけるテレワークの普及に向けたイベント等の集中実施やテレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援を実施。

■施策の概要

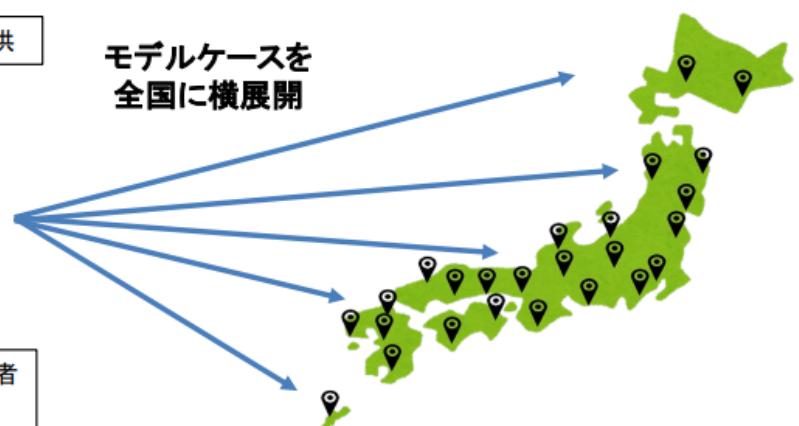
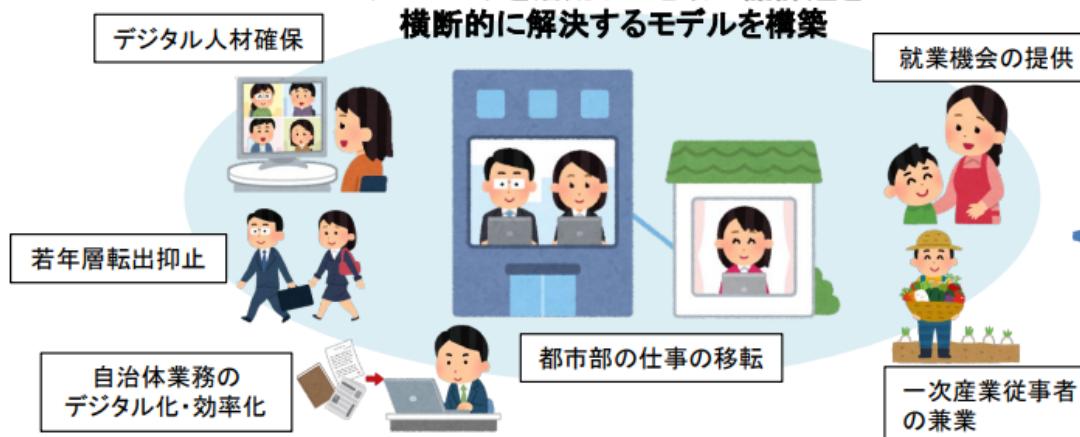
① テレワーク月間におけるテレワークの普及促進

・テレワーク月間実行委員会(内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、環境省、一般社団法人日本テレワーク協会、日本テレワーク学会)より、11月をテレワーク月間としてテレワークの普及に向けたイベント等を集中して実施することとしており、当局ではより多くの人に参加いただくため、令和7年10月23日開催の「ひろしまITフェス2025」の一講演として、「若者や女性に選ばれるICT地域づくりセミナー～デジタルのチカラで働き方を変える、働き方が変わる～」を開催。

② テレワーク・ワンストップ・サポート(継続、厚生労働省と連携して実施)

・テレワークマネージャー(テレワークのセキュリティ、ICTツール、労務管理に係る専門家)が、テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ無料コンサルティング(Web・訪問)を実施。
 ・各地域にテレワークの一次相談窓口を整備。

＜実施イメージ＞



デジタルインフラの海外展開支援事業「地方枠」

概要

- ✓ 日本の地方企業がデジタルソリューションの海外展開に取り組むことは、展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築へ貢献できるだけではなく、その地方企業や地方企業が存在する地域経済が活性化するという観点からも有意義。
- ✓ 令和7年度地方枠では、全国で20団体が採択され、中国総合通信局管内では、1団体が採択。

募集要領概要（令和7年度）

【募集する事業】

- ✓ 地方企業によるデジタルソリューションの海外展開の案件発掘・案件提案・案件形成に関する取組

【応募資格】

- ✓ 国内（ただし、東京都を除く）に本社を置く地方企業。
- ✓ 原則として、資本金1億円以下であって、地域に根ざしたICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップ含む。）を想定
- ✓ 総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと。
- ✓ 過去の地方枠で再委託事業者となった地方企業も、2026年度「地方枠」に応募することが可能。なお、地方企業は2026年度「地方枠」で取り上げるデジタルソリューションや対象国・地域が過年度の地方枠と重複する場合には、案件発掘・案件提案・案件形成など海外展開の段階や展開先の国・地域等の違いを明確にする必要がある。
- ✓ 1件当たりの再委託費の上限金額は、原則として1,000万円（税込み）。

令和7年度中国管内採択事業者

事業者名	所在地	展開先エリア	デジタル技術の概要
株式会社ZIPCARE	広島県広島市	東南アジア・欧州	みまもりシステム (高齢者モニタリング)

総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発

- 総務省・NICTでは、長期間にわたり多言語翻訳技術の基礎研究を実施し、技術・言語データ等を蓄積。
- 訪日・在留対応等を想定した21言語の逐次翻訳について、実用レベルの翻訳精度(TOEIC900点相当)を実現。
- 更に、2025年の大阪・関西万博も見据え、AIによる同時通訳を実現するための研究開発を実施中。

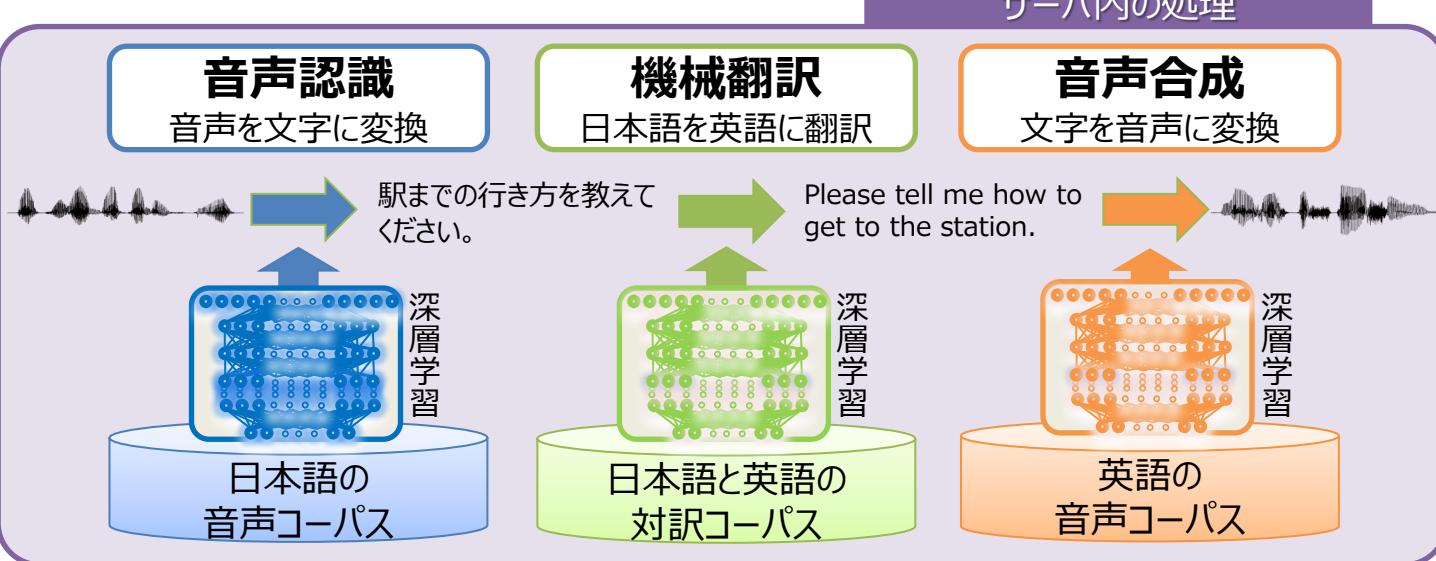


対応言語(31言語)

重点対応言語 (実用レベル)

訪日・在留外国人対応等を想定した21言語

日本語	スペイン語
英語	ブラジルポルトガル語
中国語	フィリピン語
韓国語	アラビア語
タイ語	イタリア語
インドネシア語	ドイツ語
ベトナム語	ヒンディー語
ミャンマー語	ロシア語
フランス語	ウクライナ語
ケメル語	ネパール語
	モンゴル語
ウルドゥ語	オランダ語
デンマーク語	シンハラ語
ポーランド語	トルコ語
	ハンガリー語
ポーランド語	ポルトガル語
	マレー語
	ラーオ語



ボイストラ(VoiceTra)アプリ



多言語翻訳技術の社会実装

- NICTにおいて翻訳エンジンを開発し、ライセンス契約により民間企業に利用を開放する仕組み構築。
- 官公庁・自治体※・民間企業等において、防災・交通・医療等の幅広い分野において活用。

※多言語翻訳サービスの導入・運用経費を対象とした特別交付税措置等を活用して導入が進展

※地域の多文化共生推進のため、都道府県・政令市等に、翻訳技術の活用推進について通知(2021年4月)



音声翻訳サービスの例

ポケトーク(株)

●「POCKETALK® S」



TOPPAN(株)



Fairy Devices(株)

●「Fairy I/O® Tumbler T-01」



RemoSpace(株)

●「eTalk5みらいPFモデル」



コニカミノルタ(株)

●「医療通訳タブレット MELON」



テキスト翻訳サービスの例

(株)川村インターナショナル

●「みんなの自動翻訳
@KI(商用版)」



(株)十印



NTTコミュニケーションズ(株)
●「COTOHA® Translator」



東芝デジタルソリューションズ(株)
●「DOCCAI翻訳」

DOCCAI 翻訳

(株)みらい翻訳
●「Mirai Translator®」



大阪・関西万博における多言語翻訳技術の活用

- 大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」として様々な**先端技術の実装・活用が期待**されているとともに、**多数の外国人の来場も想定**されている（海外来場者は約350万人と想定）。
- そのため、多言語翻訳技術について、**逐次翻訳のみならず最先端の同時通訳も含めて**大阪・関西万博に実装・活用することにより、「言葉の壁」から解放された万博体験を実現する。

万博での多言語翻訳技術の活用シーンの例

出典：TOPPAN（株）『未来社会ショーケース事業出展』協賛発表説明資料（2023年1月18日）を参考に総務省作成

スタッフと来場者／来場者同士

翻訳アプリによって、スタッフと外国人来場者間や来場者同士の1対1コミュニケーションを実現



ツアーガイド等

ツアーガイドや万博運営に係る説明において、聴者に応じた言語で翻訳結果を届ける1対多コミュニケーションを実現



セミナー・シンポジウム

万博会場で開催されるセミナー やシンポジウムにおいて、最先端のAI技術を用いて講演内容を同時通訳

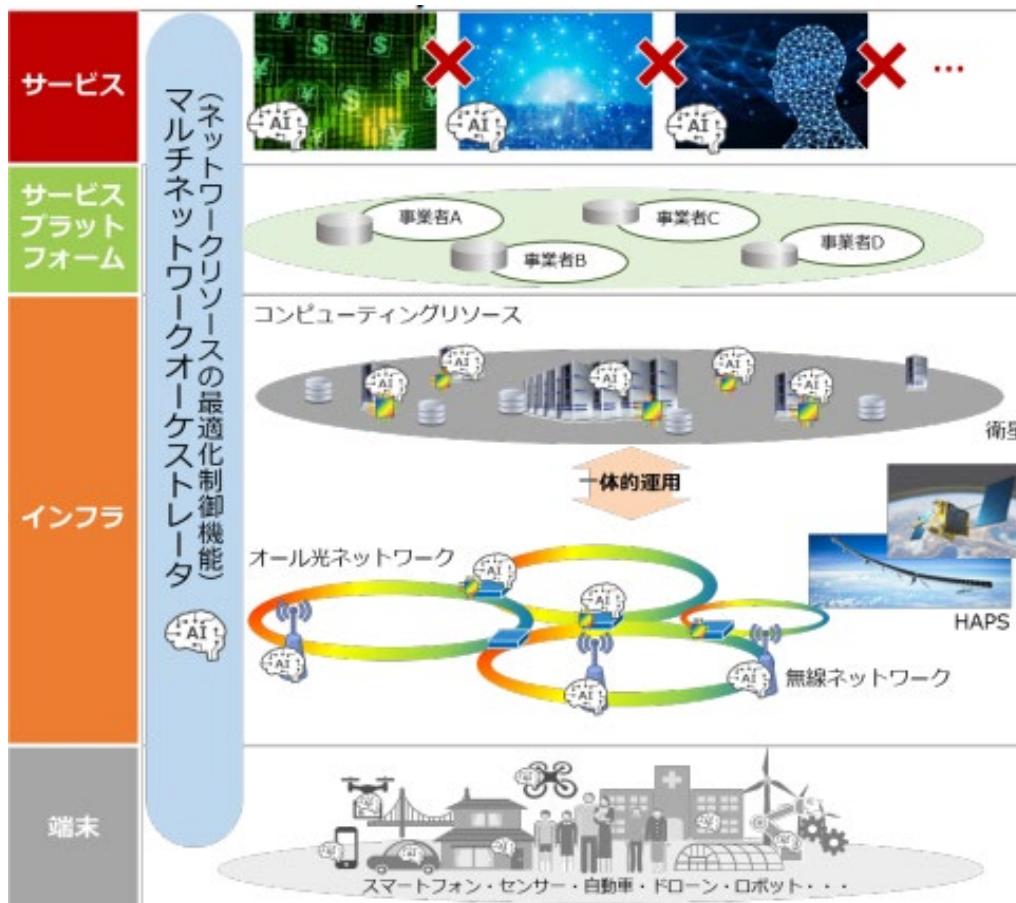


- ・加えて、バーチャル万博でのチャット翻訳も予定
- ・更に、自動同時通訳が体験できる展示等も検討中

革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)に設置された研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援する。

＜Beyond 5Gの全体像＞



＜Beyond 5G基金事業のスキーム＞

プログラム名等	対象
研究開発プログラム	①社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム
	業界横断的な共通基盤技術の研究開発(協調領域における国主導のプロジェクト)
	②要素技術・シーズ創出型プログラム
③電波有効利用研究開発プログラム	中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発
国際標準化活動支援	電波の有効利用に資する技術の研究開発
	社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムの実施者による戦略的な国際標準化活動に対する旅費や専門人材の人事費等の支援

＜執行イメージ＞



IoT／ICT研究開発・人材育成の推進 (Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS)

- Society 5.0 時代に必要とされるスキルを持つエンジニア人材を増やす必要あり。
- Web×IoTメイカーズチャレンジPLUSへの後援等を通じて、地域のIoT／ICT研究開発・人材育成を推進。

Web×IoTメイカーズチャレンジPLUSとは

- 令和5年度までは総務省予算事業として実施していたが、令和6年度以降は、各地域で自律的な形でのイベントを開催。総務省は主に後援の立場。
- 具体的には、①無線の基本知識、ウェブ標準、オープンソースソフトウェア、ハードウェア双方の開発知識などIoT／ICTシステムの開発を学ぶ講習会と、②習得技能を活用し、プロジェクトマネジメントやチームワーク、アイデア創出力や実装力を実践的に学ぶハッカソン体験、を通じて研究開発・人材育成につなげるイベント。
- 令和6年度は、全国8地域で開催され、中国管内では、岡山地域で大学生22名、高専生3名、高校生2名、中学生1名、社会人15名の計43名(8チーム)が参加、鳥取地域で大学生8名、専門学校生2名、高専生12名、高校生10名、小学生2名 計34名(7チーム)が参加。
- 8地域のハッカソン最優秀賞受賞チームによる作品発表会「Web×IoT メイカーズチャレンジ PLUS グランプリ決定戦」においてグランプリ受賞チームには総務省国際戦略局賞を授与。

管内での開催実績

鳥取県

令和3年度～令和6年度 (令和2年度～地元による自律開催)
運営参画教育機関

鳥取大学、公立鳥取環境大学、米子工業高等専門学校、
鳥取県立米子東高等学校、米子工業高等学校

令和6年度 鳥取
中国総合通信局長賞
受賞者



令和6年度 岡山
中国総合通信局長賞
受賞者



岡山県

令和3年度～令和7年度 (令和4年度～地元による自律開催)
運営参画教育機関

岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学



過去の作品テーマ

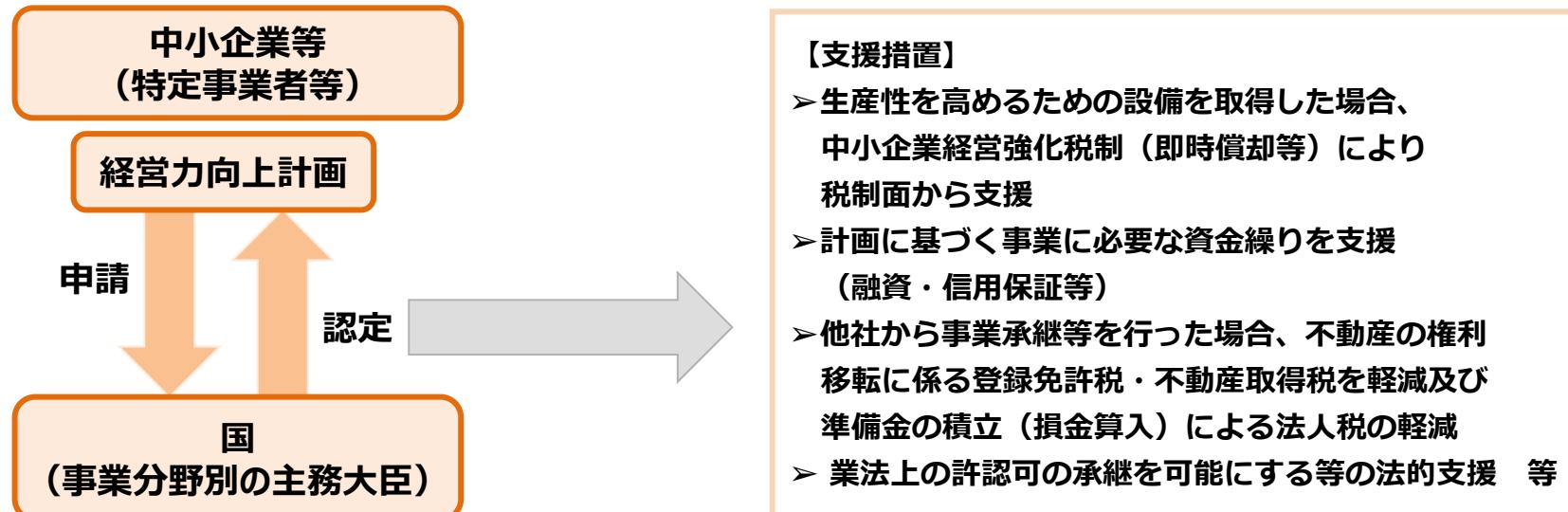
地域の防災・減災に役立つモノづくり、教育・ヘルスケア・グリーン、
デザイン分野でIoT デバイスを Hack ! 等

経営力向上計画認定による中小企業向けの支援策の概要

- ✓ 中小企業等（特定事業者等）は、中小企業等経営強化法に基づき、「基本方針（事業分野別指針が定められていない場合）」又は「主務大臣が策定した事業分野別指針」を踏まえた経営力向上計画を策定し、主務大臣に提出。
- ✓ 経営力向上計画の内容が適当であり、認定を受けた場合は、税制や金融の支援等を受けることができる支援策。

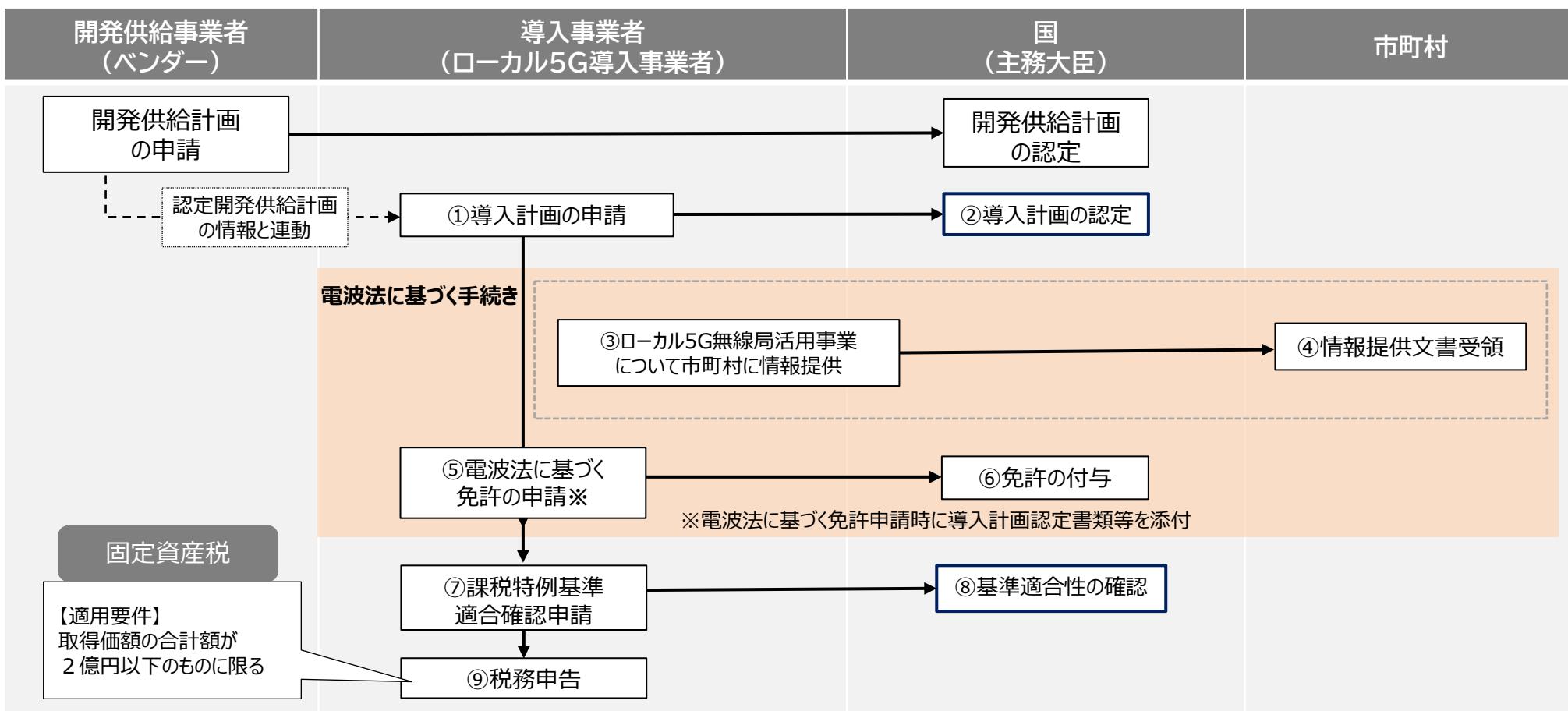
認定を受けられる中小企業等（特定事業者等）の条件

- ✓ 会社、個人事業主、医療を主たる事業とする法人、社会福祉法人 等：常時使用する従業員数が2,000人以下
- ✓ 個人事業主の場合は開業届が提出されていること、法人の場合は法人設立登記がされていること。 等

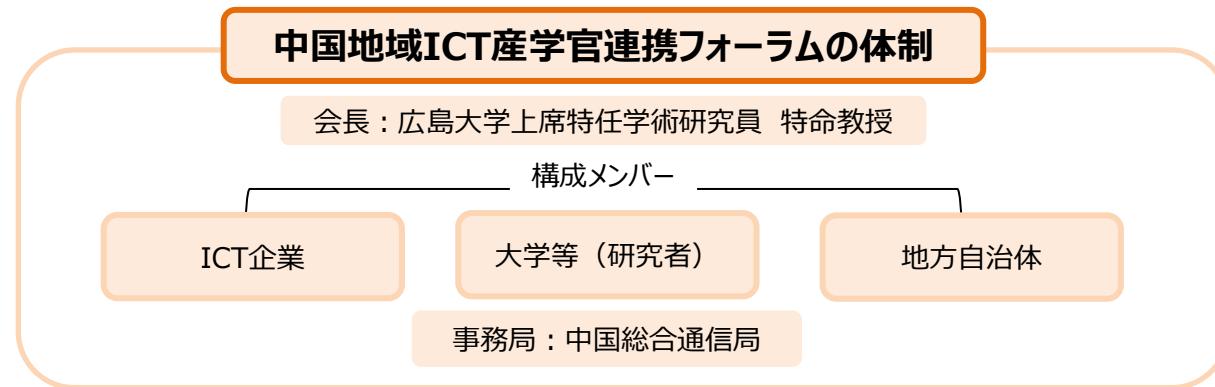


ローカル5G無線局の償却資産に係る課税標準の特例措置

- 安全性・信頼性、供給安定性及びオープン性が確保された5G設備の導入を促す観点から、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づく認定導入計画に基づき、ローカル5G免許人が取得した一定のローカル5G設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置を講じる。
- ローカル5G無線局のうち、地域社会の諸課題の解決に寄与するものとして、主たる用途が住宅用のインターネットサービスの提供であるものに限り、所要の手続の上、電波法に基づく無線局免許を付与された場合、認定された導入計画に基づき、新たに取得した一定の設備について、固定資産税の特例措置の適用を受けることが可能。



- 「中国地域ICT産学官連携フォーラム」は、医療、教育、雇用、行政、農業など、あらゆる分野において地域が直面する課題を解決するため、中国地域における地方自治体、大学、企業、研究機関等が連携し、国の情報通信政策や先端ICT技術の研究開発成果等に関する情報の共有を図り、地域へ還元することで、活力ある地域社会の創生に寄与することを目的とする団体。
- 平成13年7月に設立した「中国超高速ネットワーク連絡協議会」を前身組織として平成28年6月に設立。



令和7年度の取組（予定を含む。）

1 産学官連携によるデジタル実装に向けた取組

- 令和8年度省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会の開催（予定）
- 令和7年度「デジタルを活用した地域課題解決案の提案会」の開催（予定）
- 地域情報化促進セミナー、産学官連携による地域社会DXフォーラム（仮称）（新規）及びICT Expo 2026の開催（予定）

2 デジタル変革を担う人材の育成に向けた取組

- IoTに係る人材育成講習会等の開催（予定）

3 研究開発促進に向けた取組

- FORWARDに関する民間企業や大学等の研究機関への周知（予定）
- Beyond 5G研究開発促進事業等、NICTの委託研究等を周知

4 研究開発成果等の情報提供・情報共有

- フォーラムNEWSとして各種公募情報などを20回（50件）発信（令和7年9月30日時点）

国の機関連携「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」

1 目的

中国地域における国の方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となって地域のデジタル変革を支援することにより、Society5.0の早期実現を目指す。

2 発足 平成31年1月31日

3 体制

中国総合通信局	中国経済産業局
中国財務局	中国地方整備局
中国四国厚生局	中国運輸局
広島労働局	中国地方測量部（国土地理院）
中国四国農政局	

4 共同事務局

中国総合通信局、中国経済産業局

【具体的な活動】

- 会合やメールによる定期的な施策等の情報共有
- IoT等やオープンデータの利活用、セキュリティ強化等に関するセミナー等の共同開催、共同周知、セミナー等の場での施策の相互説明
- デジタル化による地域課題の解決に向けた取組

【令和7年度活動状況】

■会合

① 第16回会合（R8.1）（予定）

【議題概要】

- 令和7年度活動概要について
- 令和8年度活動方針等の確認
- デジタル技術を活用した地域課題解決の提案会について
- デジタル化支援事業一覧の更新について
- 省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会の開催について

■説明会・セミナー等

① 「デジタル化支援事業一覧」の取りまとめ及び公表（R8.3）（予定）

例年3月に取りまとめた「デジタル化支援事業一覧」を当局ホームページ等において公表。（現在、令和7年3月版を公表中）

② 省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会（R7.3.5～5.30）

「デジタル化支援事業一覧」に掲載した国のICT関連事業の省庁連携によるオンライン説明会を、YouTube動画配信により開催。

③ 「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」

（R7.6.30～7.22）

中国地域の地方公共団体が抱えるそれぞれの地域課題に合った課題解決のイメージを個別具体的に持ていただけるよう、企業・大学等からデジタル技術等を活用した地域課題解決案をご提案いただく取組。開催を希望した県市町を対象に計26回の提案会を対面またはオンラインで開催。



中国地域において、
IoT等の利活用を促進し、Society5.0の実現を推進

- ✓ 「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」では、各省庁におけるAI等のICT利活用及びDXなどに関する支援事業をとりまとめ、「デジタル化支援事業一覧」として公表。
- ✓ 令和7年度においては、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算事業を取りまとめた「デジタル化支援事業一覧（令和7年3月版）」を中国総合通信局ホームページ等において公開。

各省庁の支援事業を整理・分類



分類ごとに支援事業を掲載

「デジタル化支援事業一覧（令和7年度3月版）」（中国総合通信局ホームページ内）

詳細は下記URL又は右のQRコードからご確認ください。

URL : https://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/fieldinfo/01sotsu08_01001128.html



- ✓ 中国地域のあらゆる分野におけるデジタル変革を支援するため、令和7年3月に取りまとめた「デジタル化支援事業一覧」に掲載した国のデジタル化関連事業について、省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」を、中国情報通信懇談会等との共催で、**令和7年3月5日～5月30日までの間、YouTube動画配信により開催中。**
- ✓ オンライン説明会を視聴された方を対象として「個別相談」に対応可能。

**令和7年度
省庁連携「デジタル化支援事業」
オンライン説明会**

～デジタル変革を通じた中国地域の活性化を目指して～

主催：中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会
中国情報通信懇談会、中国地域ICT産学官連携フォーラム



梅村局長より冒頭ご挨拶



オンライン説明会の様子

省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会 (中国情報通信懇談会チャンネル内)

詳細は下記URL又は右のQRコードからご確認ください。
URL : https://www.youtube.com/watch?v=9PM9jS_SiH



説明事項	説明機関	個別相談対応部局等
地域社会DXに係る支援施策 ・地域社会DX推進パッケージ事業 ・実践的サイバー防護演習(CYDER) ・スタートアップ創出型萌芽の研究開発支援事業 等	総務省 中国総合通信局	中国総合通信局 情報通信振興課 サイバーセキュリティ室 情報通信連携推進課
安全性・信頼性を確保した デジタルインフラの 海外展開支援事業（地方枠）の 実施について	総務省 国際戦略局	総務省国際戦略局 国際展開課
自治体DX推進に向けた 総務省の取組	総務省 自治行政局	総務省自治行政局 地域DX推進室
経済産業省支援事業のご紹介 ・ものづくり補助金、IT導入補助金、 持続化補助金 ・中小企業省力化投資補助事業 ・マナビDX（デラックス）等	経済産業省 中国経済産業局	中国経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
適正な労務管理下における テレワークの導入・定着の推進	厚生労働省 広島労働局	広島労働局 (広島働き方改革推進支援センター)
農山漁村振興交付金 情報通信環境整備対策	農林水産省 中国四国農政局	中国四国農政局 農村振興部 地域整備課
鳥獣被害防止総合対策交付金		中国四国農政局 農村振興部 農村環境課
地域公共交通における デジタル化支援事業について	国土交通省 中国運輸局	中国運輸局 交通政策部 交通企画課
ICT等を活用した観光地の インバウンド受入環境整備の高度化等		中国運輸局 観光部 観光地域振興課
共同調達情報共有ダッシュボードに関する取組について	内閣官房デジタル行政改革会議事務局	内閣官房デジタル行政改革会議事務局

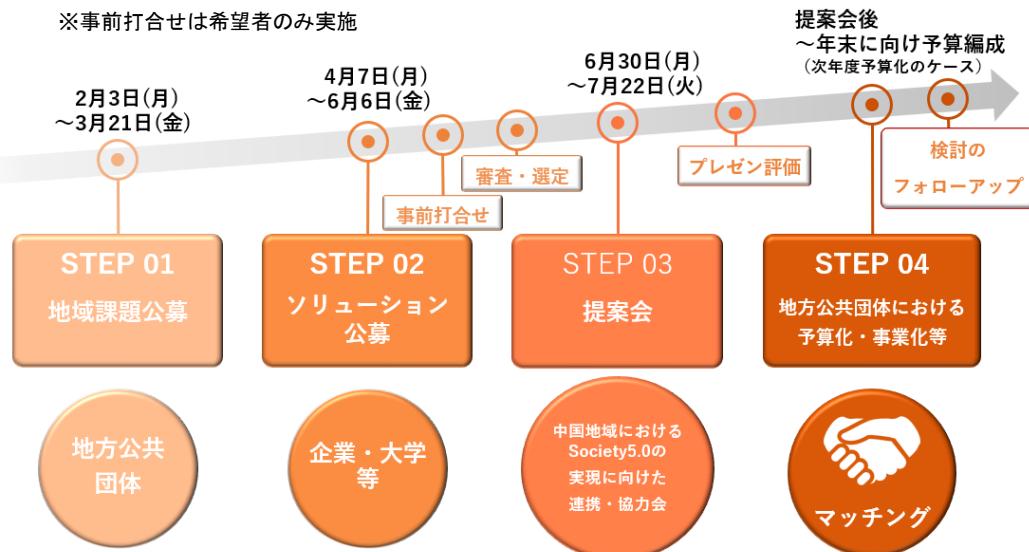
「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」について

- 中国総合通信局は、地方公共団体が抱える地域課題を公募の上、寄せられた課題について、企業・大学等に対しソリューションを公募し、地方公共団体と企業・大学等を直接結びつける「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」*を令和2年度から開催。
- これにより、**地域課題に合った課題解決のイメージ**を個別具体的に持っていただき、**実証・実装に向けたプロジェクト**が実施されること等を通じて、地域社会DXに資する。
- 令和7年度は、**26件（21企業等）**について提案会を実施し、そのうち**6件**が実装・実証に向け検討中。

* 主体は「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」（中国総合通信局、中国経済産業局、中国財務局、中国四国厚生局、広島労働局、中国四国農政局、中国地方整備局、中国運輸局、中国地方測量部で構成。オブザーバーとして、広島県、中国経済連合会、国税庁が参加。）

【令和7年度スケジュール】

※事前打合せは希望者のみ実施



【令和7年度の成果と令和5年度及び令和6年度の実績】

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
地域課題の応募	4団体・12件	3団体・4件	7団体・13件
地域課題解決案の応募	33企業等・62件	17企業等・18件	24企業等・43件
提案会の実施件数	21企業等・26件	15企業等・17件	24企業等・43件
実装・実証に向けた検討段階	6件	10件	6件 (うち1件マッチング成立)

【参考：近年のマッチング事例】

年度	地公体	地域課題	実施企業
R5	浅口市	LPWA（ZETA）通信網構築・センサ設置を通じた『IoTスマートシティあさくち』	TOPPAN（株）
R4	備前市	地域経済活性化に向けた地域通貨の導入	日本カード（株）

地方公共団体からの主な意見

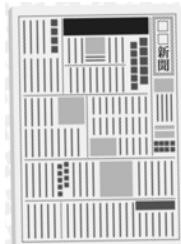
- ・地域課題解決の提案の中に、**今後に繋がる可能性**を感じさせる興味深いものが、複数見受けられた。
- ・今後の課題解決に向けて、今回の提案は**新しい気づき**があり、大変参考になった。
- ・企業からの提案のうち、提案会で対応する案件を絞り込めたのは、**時間の効率化**に繋がった。

企業・大学等からの主な意見

- ・地域課題を解決するマッチングの場は少なく、**地方公共団体と企業・大学等の双方にとって貴重な機会**であり、継続して参加したい。
- ・地域課題の解決に関して、**地方公共団体に接触することが困難な状況**のため、こういった機会は**非常に有難い**。
- ・地域特有の課題や現場の状況を知ることができ、地域課題に対して、**アイデアを形にしていくプロセス**を持てたことは、**非常にやりがいがあり、有意義**であった。

地域社会DXの推進(ICT利活用優良事例の紹介)

- 中国地域におけるICT利活用の優良事例を当局HP「中国地域DXポータルサイト」にて紹介。
- 優良事例を分野別に整理して視認性を高め、さらに、大学と地域との連携事例の情報や、デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会でマッチングしたソリューション等を紹介。



新聞掲載
優良事例



提案会
ソリューション



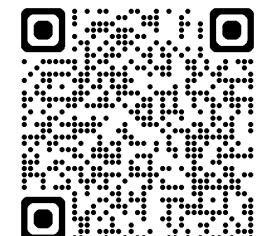
デジ田等
優良事例



大学・高専
ソリューション



中国地域DXポータルサイト
はこちらから



中国情報通信懇談会の活動

- 中国情報通信懇談会は、中国管内における高度情報化に対応した地域づくりを目的として、昭和60年に設立。中国総合通信局は、講演会の企画、運営委員会・部会の運営等を担当。会員数は262団体。(R7.9.30現在)
- 第一線でご活躍の先生による講演会や国の施策等の紹介をはじめ、自治体や企業のICT利活用の先進事例の紹介、会員等との情報交流の場の提供等の活動を実施。
- 令和7年度の活動方針として「デジタル実装の推進」、「ICTリテラシー向上に関する取組」、「サイバーセキュリティ対策」、「データの利活用の推進」及び「災害時の情報伝達の確保やICTを活用した防災・減災の推進」等に取り組むことを総会（令和7年5月29日対面方式及びオンラインのハイブリッド開催）で決定。
- 併せて、懇談会としての独自性の発揮、会員のさらなる拡大に向けて、活動を強化。

